

令和8年度 国語(中)部会 研究計画

I. 研究主題

主体的な思考・判断・表現を伴う学びの創造
～対話的な学習を通して表現力を高める言語活動の充実を目指して～

II. 研究目的

1. 研究の経過

令和5年度から6年度にかけて、「主体的な思考・判断・表現を伴う学びの創造」という主題を掲げ、「批判的・創造的に読み、考えを深める」というサブテーマの下、共同研究を積み重ねてきた。令和5年度は恵庭市、令和6年度は北広島市を中心サークルとし、文章や情報を多角的に読み取り、多様な考えを交流する場を設けることで思考を広げる実践が行われた。

令和7年度は、多様な考えに基づく価値交換の促進を目指して、サブテーマを「対話的な学習を通して表現力を高める言語活動の充実を目指して」と刷新し、新たな2か年計画を策定した。対話的な学習を中心に据えた言語活動を構想し、価値交換を通して思考や表現を磨く授業実践の創造を目指している。

初年度の中心サークルである石狩市においては、「問いを生み出すワークシートの工夫」や「多様な捉え方を肯定する授業展開」、「どの生徒にも考えをもたせる手立て」を講じた実践が公開された。その結果、対話が単なる意見交換にとどまらず、文章や発言の根拠に立ち返りながら思考を再構成し、表現の質を高める学習過程として機能することが確認された。このことから、研究仮説を、「生徒同士、生徒と教師の対話的な学習を通して、考えを伝えあうための表現力を育てる」から、「対話的な学習を位置付けた言語活動を継続的に行うことで、生徒は自分の考えを根拠とともに整理し、言葉で表現する力を高めることができる」と修正した。また、ICT 機器の活用についても、使用を目的とする段階は終え、対話の可視化や意見の共有、思考の深化に資する場面を精選して活用することが重要であるとの整理に至ったことから、研究内容における表現を「積極的な活用」ではなく「効果的な活用」と改めている。

令和8年度も、引き続き対話が資質能力の確かな育成につながるよう、実践と検証を重ねていきたい。

2. 主題設定の理由

令和3年1月の中教審答申によると、これからの時代は「Society5.0」と呼ばれる、社会の在り方が劇的に変化する時代を迎えており、近年の情報化やグローバル化といった社会の変化が、加速度的に進展し、より複雑で予測困難な状況になっていくであろうとされている。

このような時代だからこそ、子どもたち一人一人が、予測できない変化に対して前向きに向き合う必要がある。そして、感性を豊かに働かせながら、よりよい人生や社会の在り方を考え、試行錯誤しながら、問題を発見・解決し、新たな価値を創造していくとともに、持続可能な社会の創り手となっていくことができる力を身に付ける必要がある。そのためにも、学力の三要素【基礎的・基本的な知識・技能、知識・技能を活用して課題を解決するために必要な思考力・判断力・表現力、そして、主体的に学習に取り組む態度】のバランスのとれた育成や、言語活動の充実を図ることが重要である。我々、教職員は、そのための一つの手段として、「生徒の主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善を活性化していくことが重要である。授業においては、今後も、単元や題材のまとまりの中で、子どもたちが「何ができるようになるか」を明確にしながら、「何を学ぶか」という学習内容と、「どのように学ぶか」という学びの過程を組み立てていく必要がある。このような視点の中で授業改善をさらに図るために、「対話的な学習」を通して伝え合う力を一層高め、子どもたちの学びに向かう主体性や思考力・判断力・表現力を育てていきたい。

3. 研究仮説

対話的な学習を位置付けた言語活動を継続的に行うことで、生徒は自分の考えを根拠とともに整理し、言葉で表現する力を高めることができる。

Ⅲ. 研究内容

1. 教科書教材についての実践研究

(1) 対話的な学習を中心とする言語活動を設定する。

- ・生徒の実態を把握し、指導のねらいを明確にした上で、表現力の育成に有効な言語活動を検討する。
- ・身に付けさせたい力の育成を図るために必要な学習要素を、単元を通した指導計画に適切に位置付ける。
- ・単元を通して生徒がねらいとする力を身に付けることができたか、見取ることを意識する。
- ・生徒自身にも活動を振り返らせ、身に付いた力を意識できるようにする。
- ・実践の成果と課題を明らかにする。

(2) 教材の指定はしない。

(3) ICT機器の効果的な活用を図る。

2. 教科書教材以外についての実践研究

(1) 対話的な学習を中心とする言語活動の工夫を行い、授業実践に生かす。

(2) 学習の基礎となる言語能力を高め、言語感覚を豊かにするための実践に取り組む。

(3) 優れた教材の開発に取り組む。

(4) ICT 機器の効果的な活用を図る。

3. 理論研究

国語教育を取り巻く現状や課題について学び、課題解決の方策の手がかりを得ることで、直面する課題に対応する教師の力量を高める。

4. 教育課程研究

平成30年度に基底編、令和元年度に展開編を作成。教科書改訂に伴い令和6年度に作成した追補編を活用し、研究主題の解明に努められるよう、今年度も必要な調査や資料収集、研究等を行う。

Ⅳ. 研究方法

1. 地域サークルでの研究推進

(1) 各市町村単位で地域サークルを組織し、推進委員を中心に地域単位での共同研究を行う。

(2) 「研究計画(内容)」を市町村単位で明確にし、研究主題解明に向けた研究実践を積み重ねる。

(3) 成果と課題について、地域サークルで議論を行い、石教研第二次研究協議会にもち寄る。

2. 石教研第二次研究協議会

- (1) 中心サークルによる公開授業と授業についての研究協議を行い、成果と課題を明らかにする。
- (2) レポート交流などを通して各市町村における共同研究の発表・交流を行う。
※個人レポートについては研究内容に即したものを原則とするが、部会員の研究に資するものであればそれ以外の内容も可とする。
- (3) その他の詳細については研究推進研修会において検討し、市町村の研究協議会や部会だよりを通して全部会員の共通理解を図る。

3. 各種研修会

研究主題解明や指導技術向上のために、理論と実技を伴う研修会を実施する。部会の研究主題解明に資する内容で、国語教育の喫緊の課題について適切な講師を招き、指導実務の技術向上を目的とした内容で行う。詳細については研究推進委員研修会において検討する。

4. 部会情報「一語一会」の発行

日常実践の交流や研究資料の提供を行うため、事務局は年数回の部会情報発行を行う。

5. ホームページの更新

研究成果の発信や部会員の交流等のため、ホームページの更新・充実に努める。

6. 教育課程委員研修会

石教研第二次研究協議会での実践交流を踏まえ、教育課程編成・改訂のための資料整備にあたる。

V. 研究体制(組織)

1. 地域サークル

- (1) 推進委員を中心に研究の推進を図り、各学校の研究責任者とともに研究センター(授業者)を選出する等、共同研究の体制をつくる。
- (2) 授業公開をもとに、日頃の研究実践を交流し、主題の解明を図る。

2. 中心サークル

- (1) 中心サークルは石教研第二次研究協議会における会場(授業・全体)を受けもち、研究の視点に基づいて学年別を原則に授業を公開する。【各市町村の部会員数や受けもち学年等を考慮】
- (2) 令和8年度の中心サークルは「江別」となる。
※次年度以降は、千歳→恵庭→北広島→石狩の順で進める。

3. 研究推進委員研修会

部会役員と各市町村推進委員で研究推進委員研修会を組織し、研究計画の具体化、研究成果の集約、石教研第二次研究協議会の運営等について研究協議する。部会役員は部長1、副部長1、事務局長1、事務局次長1、研究員1、教育課程委員3の8名とする。なお、研究の継続と深化を図るために、部会役員と各市町村推進委員の任期を原則2年とする。

VI. 年間計画

月	各種研究協議会 等	役員・推進委員 業務内容	具体的研究活動	その他の活動
4月	石教研第一次研究協議会 各市町村研究協議会	本年度研究の提案・説明	研究計画に基づく個人研究の 立案	
5月	研究推進委員研修会	具体的計画・準備		部会だより①発行
6月	江別市専門部会研修会		研究実践①	部会だより②発行
7月	理論実技研修会	計画・準備・運営		
8月	研究推進委員研修会	計画・準備・運営		
9月	各市町村専門部会研究会	計画・準備・運営	市町村サークルでの中間交流 研究実践②	部会だより③発行
10月	事前研修会 石教研第二次研究協議会	計画・準備・運営	研究成果と課題の全体交流	
1月	研究推進委員研修会	本年度研究の総括 次年度計画策定		部会だより④発行
2月	各市町村研究協議会	次年度研究体制づくり 次年度計画協議		
3月			研究のまとめ	中文連弁論部門担当氏 名報告(各市町村)

(文責 三上 有希)